

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3453-1331

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	9,365	16.2	178	278.6	184	222.1	52	—
22年6月期第2四半期	8,058	△25.6	47	△58.3	57	△53.8	△258	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	15.45	—
22年6月期第2四半期	△75.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	11,231	3,936	35.1	1,149.70
22年6月期	12,244	3,896	31.8	1,137.84

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 3,936百万円 22年6月期 3,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.5	640	△5.7	650	△6.8	320	—	93.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 3,432,475株 22年6月期 3,432,475株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 8,441株 22年6月期 8,293株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 3,424,158株 22年6月期2Q 3,424,345株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、一部の業種には下げ止まりの兆候が見られるようになりました。しかしながら、厳しい雇用情勢や円高基調などの不安定要素もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

その様な環境下ではありますが、当計測・制御業界におきましては、公共、エネルギーなどのインフラ関連は堅調に推移しており、また液晶・半導体の電子関連の設備投資に回復傾向が見られるなど、一部に明るさが見えてまいりました。

このような中で当社は、安定した需要の見込まれる上水道、都市ガス、電力等ライフライン関連に加え、設備投資が回復傾向にある自動車、IT通信分野へも積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は124億48百万円(前年同四半期比12.3%増)、売上高は93億65百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加等により、営業利益1億78百万円(前年同四半期比278.6%増)、経常利益1億84百万円(前年同四半期比222.1%増)となりましたが、四半期純利益は、第1四半期会計期間より適用しております資産除去債務に関する会計基準の影響等もあり、52百万円(前年同四半期は四半期純損失2億58百万円)となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間(1月1日～3月31日)に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.1%減少し92億24百万円となりました。これは、たな卸資産が4億54百万円増加した一方、現金及び預金が14億45百万円、受取手形及び売掛金が90百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し20億6百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準適用による影響等により差入保証金が39百万円減少した一方、株価の上昇等により投資有価証券が76百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.3%減少し112億31百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13.8%減少し64億95百万円となりました。これは、前受金が3億94百万円増加した一方、買掛金が11億93百万円、未払法人税等が2億37百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.3%減少し7億98百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少9百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.6%減少し72億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.0%増加し39億36百万円となりました。これは、その他有価証券評価換算差額金が73百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想の修正につきましては、本日(平成23年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前四半期純利益は39百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,902	2,840,112
受取手形及び売掛金	6,160,794	6,251,002
商品及び製品	1,545,440	1,090,971
前払費用	33,592	33,509
前渡金	63,016	—
繰延税金資産	30,349	50,054
その他	1,144	3,056
貸倒引当金	△4,361	△4,196
流動資産合計	9,224,878	10,264,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,033	159,177
機械及び装置(純額)	1,138	1,582
工具、器具及び備品(純額)	25,220	25,777
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	5,059	5,660
有形固定資産合計	194,623	198,370
無形固定資産		
特許権	587	662
ソフトウェア	16,704	22,500
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,810	4,368
無形固定資産合計	33,186	39,615
投資その他の資産		
投資有価証券	689,865	613,458
破産更生債権等	7,668	7,702
繰延税金資産	277,400	280,871
差入保証金	296,990	336,638
役員に対する保険積立金	510,441	507,387
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△7,303	△7,335
投資その他の資産合計	1,778,463	1,742,122
固定資産合計	2,006,273	1,980,108
資産合計	11,231,152	12,244,617

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,215,553	6,409,175
リース債務	2,318	2,318
未払金	170,676	107,114
未払費用	112,188	109,591
未払法人税等	77,645	315,198
未払消費税等	49,945	26,482
前受金	798,755	404,298
預り金	51,141	99,134
役員賞与引当金	10,662	53,963
工事損失引当金	—	1,129
受注損失引当金	3,777	4,380
その他	3,128	6,148
流動負債合計	6,495,790	7,538,935
固定負債		
退職給付引当金	708,061	717,680
リース債務	6,600	7,759
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	798,740	809,519
負債合計	7,294,531	8,348,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	2,466,363	2,499,065
自己株式	△3,734	△3,644
株主資本合計	3,847,230	3,880,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,391	16,140
評価・換算差額等合計	89,391	16,140
純資産合計	3,936,621	3,896,162
負債純資産合計	11,231,152	12,244,617

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,058,568	9,365,271
売上原価	6,519,998	7,651,511
売上総利益	1,538,569	1,713,760
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,634	9,235
広告宣伝費	10,456	9,755
支払手数料	45,961	51,986
受注前活動費	96,192	93,298
交通費	49,381	55,866
貸倒引当金繰入額	—	133
役員報酬	60,600	66,900
役員賞与引当金繰入額	2,935	10,662
給料及び手当	760,186	796,924
退職給付費用	37,505	36,550
福利厚生費	106,828	101,079
交際費	11,272	12,700
通信費	24,087	23,803
消耗品費	29,783	23,845
租税公課	14,127	14,985
賃借料	177,641	174,887
減価償却費	14,795	16,665
その他	39,108	36,250
販売費及び一般管理費合計	1,491,499	1,535,530
営業利益	47,070	178,230
営業外収益		
受取利息	949	411
受取配当金	3,714	2,532
スクラップ売却益	3,433	—
その他	2,607	3,895
営業外収益合計	10,705	6,839
営業外費用		
支払利息	386	185
その他	17	92
営業外費用合計	404	277
経常利益	57,371	184,792
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	—
貸倒引当金戻入額	1,888	—
特別利益合計	14,619	—
特別損失		
投資有価証券評価損	293,597	1,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,817
特別損失合計	293,597	39,558
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△221,606	145,233
法人税、住民税及び事業税	12,074	68,960
法人税等調整額	24,798	23,371
法人税等合計	36,872	92,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258,479	52,901

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,591,992	5,204,464
売上原価	3,718,279	4,300,969
売上総利益	873,713	903,495
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,875	4,473
広告宣伝費	7,399	8,352
支払手数料	22,956	26,260
受注前活動費	42,324	44,381
交通費	25,253	28,557
貸倒引当金繰入額	313	692
役員報酬	30,300	36,600
役員賞与引当金繰入額	2,935	8,251
給料及び手当	368,544	391,724
退職給付費用	18,685	18,221
福利厚生費	51,028	44,676
交際費	6,054	6,304
通信費	11,863	12,115
消耗品費	18,734	10,142
租税公課	7,820	7,700
賃借料	87,868	87,551
減価償却費	7,397	8,581
その他	21,993	23,651
販売費及び一般管理費合計	736,348	768,240
営業利益	137,364	135,254
営業外収益		
受取利息	695	89
受取配当金	1,820	1,874
スクラップ売却益	2,923	—
その他	1,078	1,177
営業外収益合計	6,517	3,141
営業外費用		
支払利息	187	—
その他	1	59
営業外費用合計	188	59
経常利益	143,692	138,335
特別利益		
保険解約返戻金	12,730	—
投資有価証券評価損戻入益	9,735	129
特別利益合計	22,465	129
税引前四半期純利益	166,158	138,465
法人税、住民税及び事業税	3,037	△16,037
法人税等調整額	60,559	81,217
法人税等合計	63,596	65,179
四半期純利益	102,562	73,285

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△221,606	145,233
減価償却費	21,215	22,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,085	△9,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,850	133
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	765	△1,129
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△204	△602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,019	△43,301
受取利息及び受取配当金	△4,664	△2,944
支払利息	386	185
投資有価証券評価損益 (△は益)	293,597	1,740
保険解約損益 (△は益)	△12,730	—
売上債権の増減額 (△は増加)	625,767	90,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,397,308	△454,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,068,264	△1,193,621
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,112	△63,016
前受金の増減額 (△は減少)	297,921	394,457
未払金の増減額 (△は減少)	21,047	57,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,891	23,462
その他	△24,051	△49,381
小計	△1,562,087	△1,044,662
利息及び配当金の受取額	4,664	2,944
利息の支払額	△389	△185
法人税等の支払額	△203,938	△303,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,750	△1,345,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,522	△5,353
有形固定資産の売却による収入	578	234
無形固定資産の取得による支出	△3,697	△294
投資有価証券の取得による支出	△16,236	△5,092
貸付けによる支出	△550	—
貸付金の回収による収入	290	40
差入保証金の差入による支出	△1,233	△972
差入保証金の回収による収入	910	994
保険積立金の積立による支出	△4,095	△3,053
保険積立金の解約による収入	55,566	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,011	△13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△440,000	△390,000
リース債務の返済による支出	△433	△1,159
自己株式の取得による支出	—	△89
配当金の支払額	△85,212	△85,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,645	△86,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,819,384	△1,445,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,714	2,840,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	912,330	1,394,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	5,539,036	4.9	5,675,626	△17.2
計測器	2,589,289	54.6	1,187,147	124.0
分析機器	3,096,745	11.1	1,406,876	10.0
産業機器その他	1,223,135	△9.0	1,254,937	△21.1
合計	12,448,206	12.3	9,524,587	△7.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	4,225,986	11.4
計測器	1,830,595	21.9
分析機器	2,644,408	11.0
産業機器その他	664,281	74.9
合計	9,365,271	16.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。